



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/>

代表者 （役職名）代表執行役 （氏名）十時 裕樹

問合せ先責任者 （役職名）IRグループ ゼネラルマネジャー （氏名）近藤 陽也 TEL 03-6748-2111 （代表）

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

継続事業※1	売上高		営業利益		税引前利益		中間純利益		当社株主に帰属する中間純利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,729,522	3.5	768,929	20.4	798,362	18.9	581,227	14.5	570,452	13.7	670,993	138.8
2025年3月期中間期	5,536,585	-	638,462	-	671,393	-	507,428	-	501,909	-	280,984	-

継続事業※1	基本的1株当たり 中間純利益※2		希薄化後1株当たり 中間純利益※2	
	円 銭		円 銭	
2026年3月期中間期	95.09		94.51	
2025年3月期中間期	82.61		82.34	

※1 当社は、金融事業を営む完全子会社であったソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピノフ（以下「本スピノフ」）を2025年10月1日付で実行しました。本スピノフの実行方針に係る2025年5月14日の当社取締役会決議にともない、2026年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示しているため、上記の表には継続事業のみの金額を表示しています。なお、2025年3月期中間期もこの表示に合わせて再表示しています。2026年3月期中間期の非継続事業を含む連結の中間純利益、当社株主に帰属する中間純利益及び中間包括利益合計額は、それぞれ609,652百万円、598,877百万円及び730,387百万円です。また、同中間期の非継続事業を含む連結の基本的1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益は、それぞれ99.83円及び99.22円です。非継続事業の詳細については、添付資料24ページ「1.（8）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）」をご参照ください。

※2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の基本的1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	36,127,949	7,994,061	7,687,602	21.3
2025年3月期	35,293,173	8,510,151	8,179,745	23.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期※	-	50.00	-	10.00	-
2026年3月期	-	12.50			
2026年3月期（予想）			-	12.50	25.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、前述の本スピノフの実行により、2025年9月30日を基準日として、同日の当社株主名簿に記録された株主の保有する当社普通株式1株につき、SFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）1株の割合で現物配当を行いました。上記の配当の状況には、かかる現物配当は含めていません。現物配当の詳細については、後述の「【ご参考】現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要」をご参照ください。

※ 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割考慮後の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は10.00円、年間配当金合計は20.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
継続事業	12,000,000	△0.3	1,430,000	12.0	1,460,000	8.7	1,050,000	△1.6

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
- 2 上記の業績予想における営業利益、税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益には、一連の米国の関税政策の変更による影響額の現時点での試算を反映しています。かかる関税影響額の試算は、2025年11月4日時点で発表されている関税率を前提としています。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は試算から大きく乖離する可能性があります。
- 3 上記の表には継続事業の業績予想を記載しています。前述の本スピンオフの実行にともない、金融事業で計上された累積その他の包括利益の連結除外時の残高を非継続事業からの純損益に振り替える処理により1兆3,800億円の損失を非継続事業からの純損益に計上する予定ですが、当該会計処理は、当社の連結財政状態計算書の資本の部における内訳項目の振替であり、資本合計及びキャッシュ・フローへの影響はなく、継続事業の損益への影響もありません。また、日本の会計基準にもとづく当社の個別財務諸表及び分配可能額への影響もありません。当社は2026年3月期において、かかる損失を含む総額1兆3,600億円の損失を非継続事業からの純損益に計上する見込みであり、2026年3月期の非継続事業を含む連結の当社株主に帰属する当期純損益の見通しは3,100億円の損失です。本スピンオフにともなう会計処理の詳細については、添付資料25ページ「1. (8) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 4. 重要な後発事象」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,149,810,645株	2025年3月期	6,149,810,645株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	172,670,715株	2025年3月期	124,806,850株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,999,085,243株	2025年3月期中間期	6,075,284,132株

- (注) 1 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1 (8) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益、中間純利益及び加重平均株式数）」をご覧ください。
- 2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料26ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算説明会資料を含む決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

【ご参考】現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025年9月30日（火曜日）
(2) 配当財産の種類	SFGI株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	463,885,829,967円（1株当たり77.61円）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	—※
(5) 効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

※ 日本の会計基準にもとづく当社の個別財務諸表において、本スピンオフは、現物配当の効力発生日時点における配当財産の適正な帳簿価額をもって会計処理することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。したがって、配当財産であるSFGI株式の時価は記載していません。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書〔第2四半期連結会計期間〕	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第2四半期連結会計期間〕	7
(4) 要約中間連結損益計算書〔中間連結会計期間〕	8
(5) 要約中間連結包括利益計算書〔中間連結会計期間〕	10
(6) 要約中間連結持分変動計算書〔中間連結会計期間〕	11
(7) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書〔中間連結会計期間〕	13
(8) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
1. セグメント情報	15
2. 継続企業の前提に関する注記	22
3. 会計方針及びその他の事項	22
4. 重要な後発事象	25
2. 経営成績等の概況	26
将来に関する記述等についてのご注意	26

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。
ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,980,956	1,497,897	△1,483,059
金融分野における投資及び貸付	453,677	—	△453,677
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,943,184	2,039,581	96,397
棚卸資産	1,310,770	1,676,231	365,461
その他の金融資産	145,192	24,434	△120,758
その他の流動資産	621,209	712,588	91,379
所有者分配目的保有に分類された資産	—	21,286,470	21,286,470
流動資産合計	7,454,988	27,237,201	19,782,213
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	347,718	366,780	19,062
金融分野における投資及び貸付	18,736,298	—	△18,736,298
有形固定資産	1,513,660	1,403,925	△109,735
使用権資産	521,685	433,185	△88,500
のれん	1,508,721	1,514,177	5,456
コンテンツ資産	2,249,048	2,306,133	57,085
その他の無形資産	671,212	562,837	△108,375
繰延税金資産	559,284	480,970	△78,314
その他の金融資産	1,164,630	1,293,993	129,363
その他の非流動資産	565,929	528,748	△37,181
非流動資産合計	27,838,185	8,890,748	△18,947,437
資産合計	35,293,173	36,127,949	834,776

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年 3 月31 日)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年 9 月30 日)	増減
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,843,959	50,467	△1,793,492
1年以内に返済期限の到来する長期借入 債務	287,445	208,626	△78,819
営業債務及びその他の債務	2,100,144	2,303,392	203,248
銀行ビジネスにおける顧客預金	3,981,193	—	△3,981,193
未払法人所得税	89,485	156,167	66,682
現物配当に係る未払債務	—	955,700	955,700
映画分野における未払分配金債務	236,752	213,848	△22,904
その他の金融負債	110,689	254,494	143,805
その他の流動負債	2,039,121	1,700,414	△338,707
所有者分配目的保有に分類された負債	—	20,185,222	20,185,222
流動負債合計	10,688,788	26,028,330	15,339,542
非流動負債			
長期借入債務	2,066,842	1,344,452	△722,390
退職給付に係る負債	236,941	200,430	△36,511
繰延税金負債	175,228	182,588	7,360
保険契約負債	12,689,306	—	△12,689,306
映画分野における未払分配金債務	188,919	144,784	△44,135
その他の金融負債	574,351	87,106	△487,245
その他の非流動負債	162,647	146,198	△16,449
非流動負債合計	16,094,234	2,105,558	△13,988,676
負債合計	26,783,022	28,133,888	1,350,866

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年 3 月31 日)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年 9 月30 日)	増減
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
資本金	881,357	881,357	—
資本剰余金	1,483,527	1,474,297	△9,230
利益剰余金	6,678,168	6,261,849	△416,319
累積その他の包括利益	△566,447	941,206	1,507,653
所有者分配目的保有に分類された処分グループに直接関連する累積その他の包括利益	—	△1,381,779	△1,381,779
自己株式	△296,860	△489,328	△192,468
当社株主に帰属する資本合計	8,179,745	7,687,602	△492,143
非支配持分	330,406	306,459	△23,947
資本合計	8,510,151	7,994,061	△516,090
負債及び資本合計	35,293,173	36,127,949	834,776

(2) 要約四半期連結損益計算書〔第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	増減
継続事業			
売上高	2,971,224	3,107,907	136,683
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	2,044,651	2,100,373	55,722
販売費及び一般管理費	537,437	552,949	15,512
その他の営業損(益)(純額)	△2,881	23,964	26,845
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用合計	2,579,207	2,677,286	98,079
持分法による投資利益(損失)	△2,676	△1,647	1,029
営業利益	389,341	428,974	39,633
金融収益	30,653	31,453	800
金融費用	35,483	18,666	△16,817
税引前利益	384,511	441,761	57,250
法人所得税	91,426	123,354	31,928
継続事業からの四半期純利益	293,085	318,407	25,322
非継続事業			
非継続事業からの四半期純利益	46,740	50,543	3,803
四半期純利益	339,825	368,950	29,125
四半期純利益の帰属			
当社株主	338,496	361,968	23,472
継続事業からの純利益	291,756	311,425	19,669
非継続事業からの純利益	46,740	50,543	3,803
非支配持分	1,329	6,982	5,653

(単位：円)

区分	2024年度 第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	55.93	60.48	4.55
継続事業	48.21	52.03	3.82
非継続事業	7.72	8.45	0.73
－希薄化後	55.74	60.10	4.36
継続事業	48.04	51.71	3.67
非継続事業	7.70	8.39	0.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	339,825	368,950	29,125
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△1,242	3,319	4,561
確定給付制度の再測定	△5	6	11
持分法によるその他の包括利益	△4	192	196
非継続事業からのその他の包括利益	△851	872	1,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	861	△3,604	△4,465
在外営業活動体の換算差額	△444,415	113,183	557,598
持分法によるその他の包括利益	△5,390	1,089	6,479
非継続事業からのその他の包括利益	103,361	△23,189	△126,550
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△347,685	91,868	439,553
四半期包括利益	△7,860	460,818	468,678
四半期包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	△157,110	432,592	589,702
非継続事業からの包括利益	149,250	28,226	△121,024
四半期包括利益の帰属			
当社株主	△7,156	453,407	460,563
継続事業からの包括利益	△156,406	425,181	581,587
非継続事業からの包括利益	149,250	28,226	△121,024
非支配持分	△704	7,411	8,115

(4) 要約中間連結損益計算書〔中間連結会計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
継続事業			
売上高	5,536,585	5,729,522	192,937
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	3,829,040	3,875,440	46,400
販売費及び一般管理費	1,080,851	1,067,751	△13,100
その他の営業損(益)(純額)	△12,788	14,044	26,832
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用合計	4,897,103	4,957,235	60,132
持分法による投資利益(損失)	△1,020	△3,358	△2,338
営業利益	638,462	768,929	130,467
金融収益	76,479	79,965	3,486
金融費用	43,548	50,532	6,984
税引前利益	671,393	798,362	126,969
法人所得税	163,965	217,135	53,170
継続事業からの中間純利益	507,428	581,227	73,799
非継続事業			
非継続事業からの中間純利益	68,225	28,425	△39,800
中間純利益	575,653	609,652	33,999
中間純利益の帰属			
当社株主	570,134	598,877	28,743
継続事業からの純利益	501,909	570,452	68,543
非継続事業からの純利益	68,225	28,425	△39,800
非支配持分	5,519	10,775	5,256

(単位：円)

区分	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する中間純利益			
ー基本的	93.84	99.83	5.99
継続事業	82.61	95.09	12.48
非継続事業	11.23	4.74	△6.49
ー希薄化後	93.53	99.22	5.69
継続事業	82.34	94.51	12.17
非継続事業	11.19	4.71	△6.48

(5) 要約中間連結包括利益計算書〔中間連結会計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）〕

(単位：百万円)

区分	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
中間包括利益			
中間純利益	575,653	609,652	33,999
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△16,828	2,516	19,344
確定給付制度の再測定	△763	6	769
持分法によるその他の包括利益	△1,144	151	1,295
非継続事業からのその他の包括利益	△356	857	1,213
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,416	△4,548	△3,132
在外営業活動体の換算差額	△204,714	90,883	295,597
持分法によるその他の包括利益	△1,579	758	2,337
非継続事業からのその他の包括利益	21,168	30,112	8,944
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△205,632	120,735	326,367
中間包括利益	370,021	730,387	360,366
中間包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	280,984	670,993	390,009
非継続事業からの包括利益	89,037	59,394	△29,643
中間包括利益の帰属			
当社株主	365,683	720,295	354,612
継続事業からの包括利益	276,646	660,901	384,255
非継続事業からの包括利益	89,037	59,394	△29,643
非支配持分	4,338	10,092	5,754

(6) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (2024年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位: 百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日現在 残高	881,357	1,483,410	6,002,407	△376,063	△403,934	7,587,177	168,928	7,756,105
中間包括利益								
中間純利益			570,134			570,134	5,519	575,653
その他の包括利益 (税効果考慮後)				△204,451		△204,451	△1,181	△205,632
中間包括利益合計			570,134	△204,451		365,683	4,338	370,021
利益剰余金への振替 額			△21,657	21,657		—		—
株主との取引等								
株式報酬取引にも とづく株式の交付		0	△1,631		8,003	6,372		6,372
株式報酬取引にと もなう報酬費用		10,707				10,707		10,707
配当金			△54,965			△54,965	△4,220	△59,185
自己株式の取得					△202,107	△202,107		△202,107
自己株式の処分		1			4	5		5
自己株式の消却		△839	△127,738		128,577	—		—
非支配持分株主と の取引及びその他		△3,900				△3,900	137,802	133,902
2024年9月30日現在 残高	881,357	1,489,379	6,366,550	△558,857	△469,457	7,708,972	306,848	8,015,820

当中間連結会計期間(2025年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位: 百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	所有者分配目 的保有に分類 された処分グ ループに直接 関連する累積 その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日現在 残高	881,357	1,483,527	6,678,168	△566,447	—	△296,860	8,179,745	330,406	8,510,151
中間包括利益									
中間純利益			598,877				598,877	10,775	609,652
その他の包括利益 (税効果考慮後)				56,155	65,263		121,418	△683	120,735
中間包括利益合計			598,877	56,155	65,263		720,295	10,092	730,387
利益剰余金への振替 額			754	△824	70		—		—
株主との取引等									
株式報酬取引にも とづく株式の交付		1,364				26,897	28,261		28,261
株式報酬取引にと もなう報酬費用		8,112					8,112		8,112
配当金			△60,250				△60,250	△19,032	△79,282
現物配当			△955,700				△955,700		△955,700
自己株式の取得						△219,365	△219,365		△219,365
自己株式の処分		0				0	0		0
所有者分配目的保 有への振替				1,447,112	△1,447,112		—		—
非支配持分株主と の取引及びその他		△18,706		5,210			△13,496	△15,007	△28,503
2025年9月30日現在 残高	881,357	1,474,297	6,261,849	941,206	△1,381,779	△489,328	7,687,602	306,459	7,994,061

(7) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書〔中間連結会計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）〕

(単位：百万円)

区分	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	671,393	798,362
営業活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）への継続事業からの税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）	535,561	556,579
その他の営業損（益）（純額）	△12,788	14,044
有価証券に関する利益（純額）	△45,774	△38,907
持分法による投資損失（純額）（受取配当金相殺後）	8,430	10,200
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△58,634	△212,064
棚卸資産の増加	△260,950	△344,176
コンテンツ資産の増加	△408,541	△295,046
営業債務の増加	363,742	328,241
法人所得税以外の未払税金（純額）の減少	△16,207	△5,352
その他の金融資産及びその他の資産（流動）の増加	△36,747	△65,172
その他の金融負債及びその他の負債（流動）の減少	△62,443	△44,184
法人所得税の支払額	△127,321	△89,895
その他	22,475	△120,339
継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー小計	572,196	492,291
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	44,093	△20,675
営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）	616,289	471,616

(単位：百万円)

区分	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△390,874	△219,879
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	6,648	2,516
投資及び貸付	△41,023	△110,943
投資の売却又は償還及び貸付の回収	33,293	8,465
ビジネスの買収等による支出	△266,496	△63,494
ビジネスの売却による収入	1,404	3,464
その他	26,920	2,181
継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー小計	△630,128	△377,690
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△14,802	△16,281
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△644,930	△393,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加（純額）	40,410	3,132
長期借入債務による調達	11,085	10,480
長期借入債務の返済	△55,945	△83,165
配当金の支払	△54,931	△60,209
自己株式の取得	△202,107	△219,365
非支配持分からの払込による収入	150,804	—
その他	△11,129	△24,991
継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー小計	△121,813	△374,118
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△5,161	△9,253
財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△126,974	△383,371
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△22,788	△7,265
現金及び現金同等物の純減少額	△178,403	△312,991
現金及び現金同等物期首残高	1,907,113	2,980,956
現金及び現金同等物中間期末残高	1,728,710	2,667,965
所有者分配目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,170,068
要約中間連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	1,728,710	1,497,897

(8) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

2025年5月14日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社であり金融事業を営むソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピノフ（以下「本スピノフ」）の実行に係る方針を決議したことにとともに、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を報告セグメントから除外しています。これにとともに比較期の数値を再表示しています。非継続事業の詳細については、3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）をご参照ください。

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

売上高	2024年度 第2四半期 連結会計期間	2025年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	1,034,198	1,070,432	36,234
セグメント間取引	37,332	42,739	5,407
計	1,071,530	1,113,171	41,641
音楽：			
外部顧客に対するもの	444,000	532,410	88,410
セグメント間取引	4,197	9,951	5,754
計	448,197	542,361	94,164
映画：			
外部顧客に対するもの	353,390	343,296	△10,094
セグメント間取引	2,406	2,737	331
計	355,796	346,033	△9,763
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：			
外部顧客に対するもの	605,712	550,727	△54,985
セグメント間取引	14,047	25,010	10,963
計	619,759	575,737	△44,022
イメージング&センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	509,769	586,183	76,414
セグメント間取引	25,798	28,459	2,661
計	535,567	614,642	79,075
その他：			
外部顧客に対するもの	20,555	19,555	△1,000
セグメント間取引	3,334	4,088	754
計	23,889	23,643	△246
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△83,514	△107,680	△24,166
連結合計	2,971,224	3,107,907	136,683

(注) ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「E T & S」）分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野及びE T & S分野に対するもので

す。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

なお、各セグメントのセグメント間取引と全社（共通）及びセグメント間取引消去には非継続事業との取引金額を含んでいます。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2024年度 第2四半期 連結会計期間	2025年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	138,849	120,354	△18,495
音楽	90,360	115,377	25,017
映画	18,475	13,850	△4,625
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	70,155	60,960	△9,195
イメージング&センシング・ソリューション	92,412	138,267	45,855
その他	△6,483	△2,906	3,577
計	403,768	445,902	42,134
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△14,427	△16,928	△2,501
連結合計	389,341	428,974	39,633

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

各セグメントにおける営業利益（損失）と全社（共通）及びセグメント間取引消去には、非継続事業との取引金額を含んでいます。

中間連結会計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）

(単位：百万円)

売上高	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	1,878,486	1,983,242	104,756
セグメント間取引	57,955	66,462	8,507
計	1,936,441	2,049,704	113,263
音楽：			
外部顧客に対するもの	879,726	991,362	111,636
セグメント間取引	10,493	16,340	5,847
計	890,219	1,007,702	117,483
映画：			
外部顧客に対するもの	689,946	669,502	△20,444
セグメント間取引	3,196	3,635	439
計	693,142	673,137	△20,005
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：			
外部顧客に対するもの	1,199,891	1,069,404	△130,487
セグメント間取引	20,783	40,591	19,808
計	1,220,674	1,109,995	△110,679
イメージング&センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	843,077	971,647	128,570
セグメント間取引	45,970	51,185	5,215
計	889,047	1,022,832	133,785
その他：			
外部顧客に対するもの	39,488	35,794	△3,694
セグメント間取引	5,491	7,179	1,688
計	44,979	42,973	△2,006
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△137,917	△176,821	△38,904
連結合計	5,536,585	5,729,522	192,937

(注) G & N S分野におけるセグメント間取引は、主としてE T & S分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野に対するものです。I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

なお、各セグメントのセグメント間取引と全社（共通）及びセグメント間取引消去には非継続事業との取引金額を含んでいます。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	204,058	268,311	64,253
音楽	176,253	208,184	31,931
映画	29,783	32,515	2,732
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	134,238	104,103	△30,135
イメージング&センシング・ソリューション	129,059	192,518	63,459
その他	△5,208	△7,874	△2,666
計	668,183	797,757	129,574
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△29,721	△28,828	893
連結合計	638,462	768,929	130,467

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

各セグメントにおける営業利益（損失）と全社（共通）及びセグメント間取引消去には、非継続事業との取引金額を含んでいます。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2024年度 第2四半期 連結会計期間	2025年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	559,024	568,129	9,105
ネットワークサービス	160,779	182,681	21,902
ハードウェア・その他	314,395	319,622	5,227
計	1,034,198	1,070,432	36,234
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	189,471	208,577	19,106
音楽制作（その他）	100,765	112,137	11,372
音楽出版	91,531	105,779	14,248
映像メディア・プラットフォーム	62,233	105,917	43,684
計	444,000	532,410	88,410
映画			
映画製作	150,821	105,281	△45,540
テレビ番組制作	100,728	103,352	2,624
メディアネットワーク	101,841	134,663	32,822
計	353,390	343,296	△10,094
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	184,159	171,828	△12,331
サウンド	70,747	71,310	563
ネットワークサービス	44,164	46,522	2,358
ディスプレイ	170,247	136,475	△33,772
その他	136,395	124,592	△11,803
計	605,712	550,727	△54,985
イメージング&センシング・ソリューション	509,769	586,183	76,414
その他	20,555	19,555	△1,000
全社（共通）	3,600	5,304	1,704
連結	2,971,224	3,107,907	136,683

(注) ソニーは2025年度第1四半期より、E T & S分野において事業区分の変更にともない製品カテゴリーを変更しました。この変更にともない、上記の2024年度第2四半期連結会計期間の実績を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

中間連結会計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	991,776	1,060,276	68,500
ネットワークサービス	320,125	355,329	35,204
ハードウェア・その他	566,585	567,637	1,052
計	1,878,486	1,983,242	104,756
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	386,134	404,593	18,459
音楽制作（その他）	203,381	217,610	14,229
音楽出版	188,207	204,464	16,257
映像メディア・プラットフォーム	102,004	164,695	62,691
計	879,726	991,362	111,636
映画			
映画製作	283,855	212,414	△71,441
テレビ番組制作	195,013	224,979	29,966
メディアネットワーク	211,078	232,109	21,031
計	689,946	669,502	△20,444
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	391,184	359,127	△32,057
サウンド	144,814	137,181	△7,633
ネットワークサービス	88,802	92,119	3,317
ディスプレイ	307,474	237,738	△69,736
その他	267,617	243,239	△24,378
計	1,199,891	1,069,404	△130,487
イメージング&センシング・ソリューション	843,077	971,647	128,570
その他	39,488	35,794	△3,694
全社（共通）	5,971	8,571	2,600
連結	5,536,585	5,729,522	192,937

(注) ソニーは2025年度第1四半期より、E・T・S分野において事業区分の変更にともない製品カテゴリーを変更しました。この変更にともない、上記の2024年度中間連結会計期間の実績を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

G & N S分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンス及び物販からの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDirect-to-Consumer配信サービスのオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、イメージングカテゴリーにはレンズ交換式カメラ及び交換レンズを含む映像制作機器ならびにソリューション、サウンドカテゴリーにはヘッドホン及びワイヤレススピーカー、ネットワークサービスカテゴリーにはインターネット関連サービス、ディスプレイカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ及びプロジェクターなどのディスプレイ製品、その他カテゴリーにはスマートフォン、家庭用オーディオ製品、医療用機器ならびにスポーツ審判支援及びコンテンツ制作支援サービスなどが含まれています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益、中間純利益及び加重平均株式数)
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

	2024年度 第2四半期 連結会計期間	2025年度 第2四半期 連結会計期間
基本的及び希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	338,496	361,968
継続事業	291,756	311,425
非継続事業	46,740	50,543
普通株式の加重平均株式数(千株)	6,051,720	5,984,979
希薄化効果		
ストック・オプション(千株)	16,593	26,898
譲渡制限付株式ユニット(千株)	4,892	10,803
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	6,073,205	6,022,680

中間連結会計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
基本的及び希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する中間純利益(百万円)	570,134	598,877
継続事業	501,909	570,452
非継続事業	68,225	28,425
普通株式の加重平均株式数(千株)	6,075,284	5,999,085
希薄化効果		
ストック・オプション(千株)	15,397	26,036
譲渡制限付株式ユニット(千株)	4,756	10,667
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	6,095,437	6,035,788

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。基本的及び希薄化後1株当たり情報は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(セグメント区分)

G & N S 分野には、主にデジタルソフトウェア・アドオンコンテンツの制作・販売、ネットワークサービス事業及び家庭用ゲーム機の製造・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S 分野には、主にイメージング事業、サウンド事業、ネットワークサービス事業及びディスプレイ事業が含まれています。I & S S 分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

なお、2025年5月14日開催の当社取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決議したことにともない、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を報告セグメントから除外しています。これにともない比較期の数値を再表示しています。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）をご参照ください。

(表示方法の変更)

2025年5月14日開催の当社取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決議したことにともない、金融事業を非継続事業に分類しました。非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書及び要約中間連結損益計算書において、それぞれ継続事業からの四半期純利益及び中間純利益の後に、法人所得税控除後の金額で区分表示しています。また、金融事業を非継続事業に分類したことにともない、比較期の要約四半期連結損益計算書及び要約中間連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する要約中間連結財務諸表注記を継続事業及び非継続事業にそれぞれ区分して再表示しています。なお、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、継続事業及び非継続事業をそれぞれ区分して表示しており、現金及び現金同等物の中間期末残高については、所有者分配目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物と、要約中間連結財政状態計算書の現金及び現金同等物に区分して表示しています。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）をご参照ください。

(非継続事業)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年10月1日付で実行することについて、2025年9月初旬の取締役会に付議する方針を決議しました。その後、2025年9月3日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年10月1日付で実行することを決議しました。2025年10月1日付で本スピンオフを実行したことにより、2025年9月30日を基準日として、同日の当社株主名簿に記録された株主の保有する当社普通株式1株につき、SFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）1株の割合で現物配当を行い、当社が保有するSFGI株式の持分比率は16.40%となりました。

本スピンオフの実行方針に係る2025年5月14日の取締役会決議にともない、SFGI株式の分配の可能性が非常に高いと判定し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、金融事業を非継続事業に分類しました。その結果、要約四半期連結損益計算書、要約中間連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約中間連結包括利益計算書及び要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、金融事業の収益、費用、その他の包括利益及びキャッシュ・フロー等を、金融事業を除く継続事業と区分し、それぞれ非継続事業からの純損益、非継続事業からのその他の包括利益及び非継続事業からのキャッシュ・フローとして表示しています。また、要約中間連結財政状態計算書においては、金融事業の資産及び負債を所有者分配目的で保有する処分グループに分類しました。当該処分グループに直接関連する累積その他の包括利益についても、所有者分配目的保有に分類しました。

所有者分配目的保有に分類された処分グループについては、2025年9月30日現在において、当該処分グループの分配に直接起因する増分コスト（金融コスト及び法人所得税費用を除く）を控除した公正価値がその帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しています。

なお、2025年9月3日の取締役会決議において、当社が保有するSFGI株式のうちの一部を、現物配当により当社株主に分配することを決議したことにより、分配予定の持分の公正価値に相当する金額について、利益剰余金を減額するとともに未払配当金を計上しました。2025年9月30日における未払配当金の金額は955,700百万円です。当該金額は、要約中間連結財政状態計算書上、現物配当に係る未払債務に計上されています。

(1) 所有者分配目的保有に分類された処分グループ

	2025年9月30日
	金額（百万円）
所有者分配目的保有に分類された資産	
現金及び現金同等物	1,170,068
金融事業における投資及び貸付	19,427,349
その他	689,053
資産合計	21,286,470
所有者分配目的保有に分類された負債	
短期借入金	1,860,032
銀行ビジネスにおける顧客預金	4,363,218
長期借入債務	684,705
保険契約負債	12,925,357
その他	351,910
負債合計	20,185,222
所有者分配目的保有に分類された処分グループに直接関連する累積その他の包括利益	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△3,984
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△1,640,079
保険金融収益（費用）	263,298
その他	△1,014
累積その他の包括利益合計	△1,381,779

(2) 非継続事業の業績

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金融ビジネス収入	380,661	678,023
金融ビジネス費用	284,865	640,811
その他の損益	△75	△237
非継続事業からの税引前利益	95,721	36,975
法人所得税	27,496	8,550
非継続事業からの中間純利益	68,225	28,425
非継続事業からのその他の包括利益	20,812	30,969
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△284	963
確定給付制度の再測定	△72	△106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△215,586	△293,622
保険金融収益 (費用)	236,830	323,982
その他	△76	△248
非継続事業からの中間包括利益	89,037	59,394

4. 重要な後発事象

(金融事業のパーシャル・スピノフの実行)

当社は、2025年10月1日付で本スピノフを実行しました。これにより、当社の完全子会社であったSFGIは連結除外され、持分法適用関連会社となりました。

本スピノフの実行により、実行時点で所有者分配目的保有に分類されていた処分グループに直接関連する累積その他の包括利益のうち約1兆3,800億円を、連結損益計算書上、非継続事業からの当期純損失に振り替える予定です。

また、本スピノフの実行により、2025年10月1日よりSFGIには関連会社として持分法が適用され、SFGI株式の公正価値が当初認識時の投資原価となります。本スピノフの実行時点でSFGIの識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対するソニーの持分相当額が当初認識時の投資原価を上回るため、2025年度第3四半期において、当該超過額を持分法による投資利益として認識する見込みです。一方、当該持分法帳簿価額に対して、SFGI株式の2025年10月1日時点の公正価値が下回るため、持分法による投資損失として当該差額と同額の減損損失を認識する見込みです。

(自己株式の取得枠設定)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

- ①取得し得る株式の総数：3,500万株（上限）
- ②株式の取得価額の総額：1,000億円（上限）
- ③取得期間：2025年11月12日～2026年5月14日

2. 経営成績等の概況

2025年度第2四半期の経営成績等の概況（2025年度通期業績予想を含む）については、本決算短信と同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示した「2025年度 第2四半期 連結業績概要」（決算説明会資料）をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融事業の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融事業における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。